

年頭所感

令和5年



会長

堀内 容介 氏積水ハウス株式会社
代表取締役
副会長執行役員

令和5年の新春を迎え、謹んでお慶び申し上げます。

プレハブ建築協会は、大量の住宅供給が求められていた高度成長期の昭和38年に設立され、本年1月31日に満60年を迎えることとなりました。設立以来、住宅不足の解消だけでなく、高品質な住宅供給を通じた安全・安心な暮らしの提供を目指し、工場生産によるプレハブ住宅の普及・発展に向け、官民一体、そして会員企業が一丸となって活動を推進して参りました。60年にわたり活動を継続できたことは、ひとえに国土交通省及び経済産業省、環境省をはじめ、住宅産業に携わる多くの皆様のお力添えによるものであり、心より御礼申し上げます。

さて、未だ終息を見通せないままコロナ禍は4年目に入りました。また、ウクライナ侵攻に伴うエネルギー供給体制の脆弱さによる食料品をはじめとする様々な製品の価格上昇が消費マインドを低下させ、日本経済にとっての大きなリスク要因となっております。現下の住宅市場においても、木材・鋼材等資材の高騰により、取り巻く環境は引き続き厳しい状況にあります。

一方、内需の柱として広域な関連産業のすそ野を擁する住宅市場の活性化は、経済の好循環の推進のために重要な役割を果たしており、国民の多様なニーズに柔軟に選択できる住宅の提供が必要であると考えております。

こうした中、昨年閣議決定された総合経済対策に基づき、とりわけエネルギー価格高騰の影響を受けやすい子育て世帯への住宅取得を支援する側面から「こどもエコすまい支援事業」が補正予算で創設され、切れ目ない施策が実現されました。更に、省エネリフォームについては、国土交通省・経済産業省・環境省の3省の連携により、断熱性の向上や高効率給湯器の導入などの補助制度が創設されました。

これらの支援策は、省エネ住宅投資を下支えすると同時に、ZEH等環境性能の高い住宅に対するインセンティブを強化するものであり、当協会としても積極的に普及・活用し、住宅市場の活性化に努めて参りたいと考えております。

我が国の最終エネルギー消費は、1974年のいわゆるオイルショック以降、家庭部門においては1.9倍に増加しました。然るに、現行の省エネ基準に適合している住宅は、空き家を除いた住宅ストック約5,000万戸の内、697万戸（約13%）にすぎません。2050年カーボンニュートラルの実現に向け、住宅の省エネ化は官民を挙げて取り組むべき喫緊の課題です。

一昨年改訂された地球温暖化対策計画では、2030年度における家庭部門の温室効果ガス削減目標が、2013年度比マイナス39%からマイナス66%に大きく引き上げられましたが、この達成に向け、業界として早期成立を要望していた改正建築物省エネ法が昨年成立し、省エネ基準の2025年義務化が決定しました。

当協会は先導的な推進役として、戸建のみならず低層賃貸住宅の長期優良住宅化やZEHの普及促進を行う他、プレハブ住宅点検技術者を始め、時代の要請に応え得る人材の育成強化等、住宅ストックの維持改善に係る取り組みを積極的に行って参ります。

また、コロナ禍を背景に大きく変化した「新たな日常」にあっては、労働環境の向上や許認可手続きから建材物流など、住宅供給の様々なプロセスでDXの推進による生産性の向上に向けた取り組みが求められおり、工期の短縮化に対応できるPC建築の普及拡大が必要であると考えております。

更に、近年、頻度を増して激甚化する豪雨や台風、南海トラフ地震等の大規模地震への備えとして、すべての都道府県と災害協定を締結し、当協会の大きな使命の一つである応急仮設住宅の供給要請に即応できる体制を整え、レジリエンス機能の向上に努めて参ります。

当協会は、今後も国民生活の安全と健康の起点である住宅と住環境の進展を通じて、多世代にわたって引き継がれるに相応しい良質な社会ストックの形成に寄与し、豊かな社会の実現を目指して参ります。最後になりますが、会員の皆様のご健勝とご多幸を心より祈念いたしまして、新年のご挨拶とさせていただきます。